

令和6年度内閣府年央試算について

2024年7月19日

内閣府

1. 民需主導による成長基調の継続

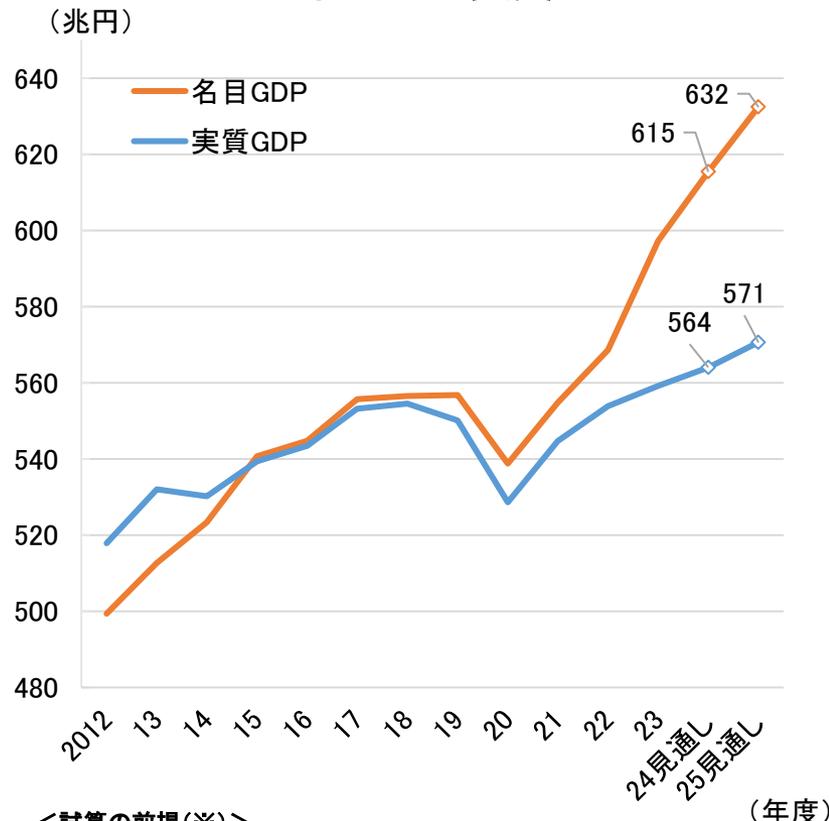
- 2024年度は、高水準の賃上げや堅調な企業収益、定額減税等各種政策効果に支えられ、消費が回復するとともに、設備投資が増加し、民需が主導する形で成長が継続する見込み。
- 2025年度は、物価上昇が落ち着く中で、回復が継続する消費と堅調な設備投資に支えられる形で、実質1%を上回る民需主導の堅調な成長が実現する見込み。

経済見通し主要経済指標

(前年度比、%、%程度)

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		
	実績	政府経済見通し	民間	年央試算	民間	年央試算
実質GDP	1.0	1.3	0.4	0.9	1.1	1.2
民間消費	▲0.6	1.2	0.4	0.5	1.0	1.0
民間企業設備	0.4	3.3	2.4	3.3	2.1	3.4
内需寄与度	▲0.5	1.4	0.5	0.9	1.0	1.1
外需寄与度	1.4	▲0.1	▲0.0	▲0.0	0.1	0.1
名目GDP	5.0 597兆円	3.0	2.6	3.0 615兆円	2.6	2.8 632兆円
GDPデフレーター	4.0	1.7	2.2	2.2	1.6	1.6
消費者物価(総合) (※)	3.0	2.5	2.5	2.8	1.9	2.2
完全失業率	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4

名目GDPと実質GDP



<試算の前提(※)>

	2024年度	2025年度
為替レート (円/ドル)	158.8	159.7
原油価格 (ドル/バレル)	88.3	88.1
世界経済成長率 (%)	2.9	3.0

(※) 為替レート及び原油価格は、2024年6月11日～7月10日の期間の平均値で翌日以降一定と想定。これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

(備考) 「民間」はESP7月調査における予測平均。「民間」における消費者物価は生鮮食品除く総合。

「民間」におけるGDPデフレーターは名目・実質GDP成長率予測値より算出。

(参考) 日本銀行「経済・物価情勢の展望(2024年4月)」における見通し

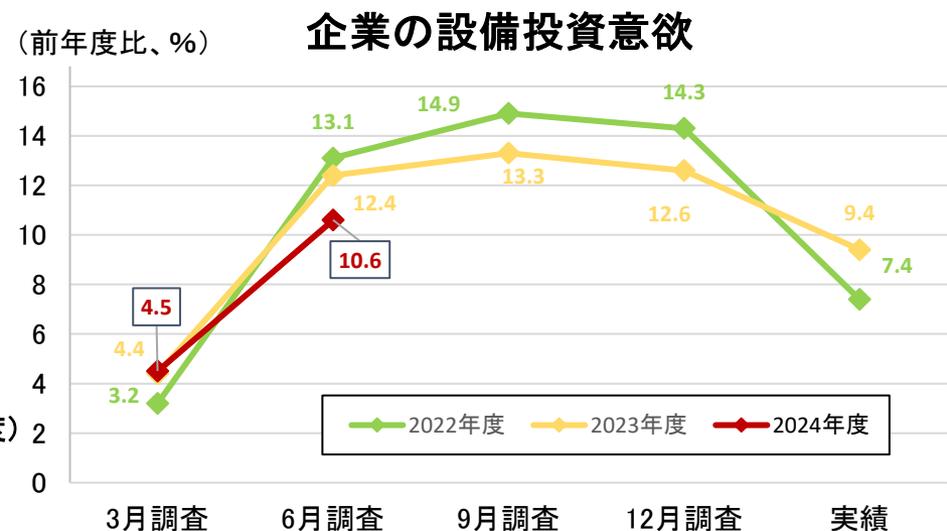
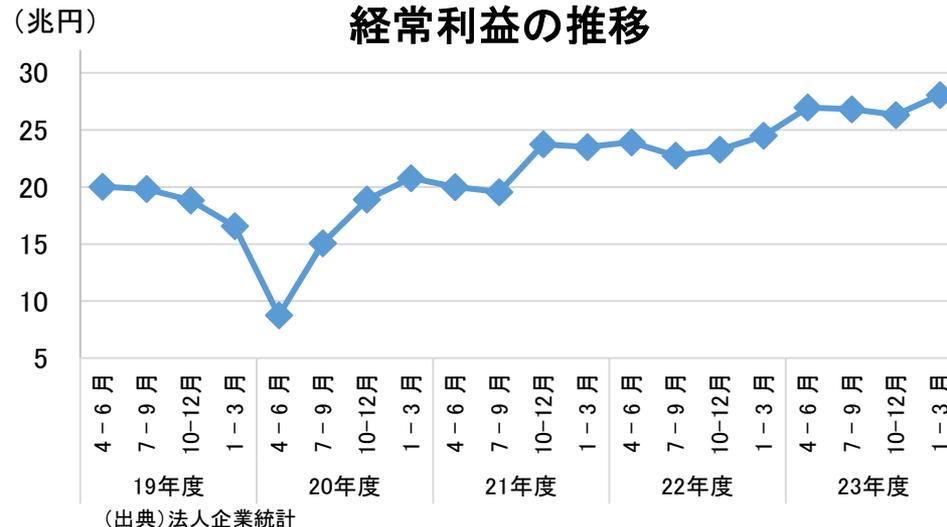
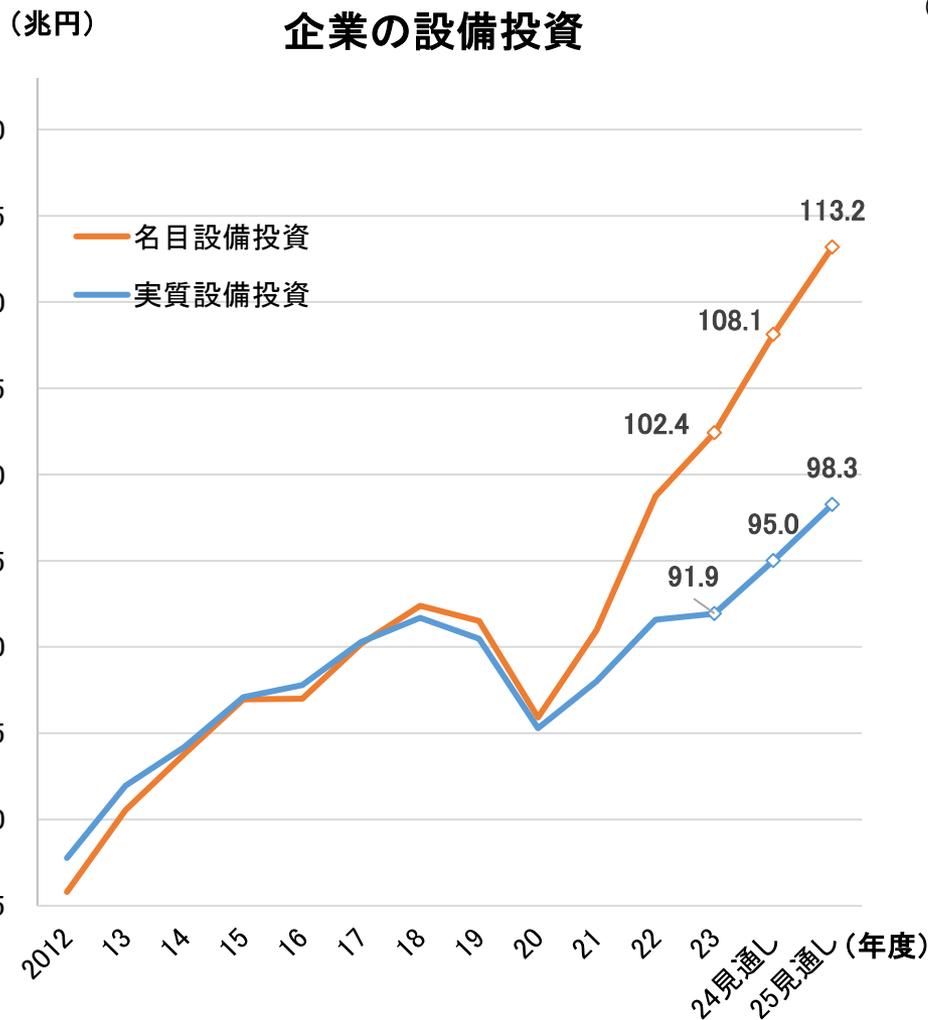
実質GDP 2024年度:0.8%、2025年度:1.0%

消費者物価(生鮮食品除く総合) 2024年度:2.8%、2025年度:1.9%

(※) うち、燃料油激変緩和策の延長(2024年12月末まで)及び電気・ガス料金支援(2024年8月～10月)の効果は、2024年度を通じてみれば▲0.5%pt程度、2025年度は+0.5%pt程度の影響があると試算。

2. 堅調な設備投資の継続

- 堅調な企業収益と高い設備投資意欲を背景に、引き続き設備投資は拡大する見込み。
- 2023年度に名目100兆円を超えた設備投資は、2024年度は108.1兆円、2025年度は113.2兆円と、堅調な増加を見込む。
- この動向が続けば、経団連目標の「2027年度に設備投資115兆円」は達成される。



(参考) 令和6年度政府経済見通しにおいては、24年度は実質92.9兆円、名目104.8兆円と見込まれていた。